

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市下京区塩小路通烏丸西入 新京都センタービル8F								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	京都駅ビル開発株式会社 代表取締役社長 別枝 陸								
特定事業者の主たる業種	不動産賃貸業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	H20年 4月 ~ H23年 3月								
基本方針	当社は地球環境にやさしい企業を目指し、資源の適正かつ有効な活用を図ります。そのためにエネルギーの管理、改善、省エネ設備の導入等の推進を図り、常に地球環境を意識して行動してきました。								
推進体制	京都駅ビルのキーテナントで構成する省エネルギー推進委員会を設備担当者会議内に設置し、毎月1回開催し、エネルギーの適正管理、省エネ施策の推進を図ってまいりました。								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備, 対象, 工程等	措置内容						
	21~22	J3 <sup>®</sup> 運用の縮小	運転時間を縮小し、ガス使用量を削減した						
21~22	駐車場照明のHf化	蛍光灯のHf化による使用電力を削減した							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	47,099.0 t	45,888.0 t	-3.0 %	47,654.8 t	1.2 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 47,099.0 t	*2 45,888.0 t	-3.0 %	** 47,654.8 t	1.2 %			
	実績に対する自己評価	基準となる19年度(238,00㎡)と比較してスパコ(3,080㎡)が20年度から増床した。原単位が変わらないことから総排出量は1.2%の増加要因と評価している。10年度と22年度を比較すると、排出量は1.2%増加していることから△3%という計画については±0%という結果で終わった。H21年1月に京都市が「環境庁」都市」に選ばれて、排出削減をさらに本格的に検討したが、今計画期間中には効果を計上するには至らなかった。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	商業施設 宿泊施設	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.198	0.192	-3.0 %	0.198	0.0 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	原単位あたりの排出量では±0.0%であり、削減するには至らなかった。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画) (二酸化炭素換算)				報告年度(実績) (二酸化炭素換算)			
		取組量等				取組量等			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(削減量)	t	(整備面積)	ha	(削減量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「DO YOU KYOTO? プロジェクト」ライトダウンに登録、実施							
特記事項	H19年度は基幹熱源設備のボイラ補給水ポンプ及び押し込みファンのインバーター化と、冷凍機の台数制御の改善を行った。また平成17年度から実施してきた空調機の間欠運転、搬送ポンプの台数制御等の改善について、一定の成果が得られた。しかし、H20年度はH20.2に伊勢丹(ANA)3,080㎡の増床により、大幅なエネルギーの増加となった。H21年度はJ3 <sup>®</sup> の運転方法を電力デマンド抑制のみの目的で使用するように変更し、運用することで省力化が出来た。また、駅ビル全体のエネルギーの無駄を把握し設備更新を検討するための委員会を立ち上げ有益な報告を得た。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

